

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	もりおか暮らしの便利帳発行事務事業			事業コード	0083
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉慎澄	担当者名	佐藤篤	内線番号	3635
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 53 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

市の制度や行政手続き、観光・イベント情報など市勢全般に関する情報を取りまとめた冊子を作成し、全世帯及び転入者へ配布する。官民共同発行協定により、作成・配布に係る経費は民間共同事業者の負担とし、発行はおおむね 3～4 年に一度とする。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市政の仕組みや窓口情報を紹介する「盛岡ガイドブック」を昭和 53 年に発行した以降、転入者向けに毎年 3 万部、5 年に一度全世帯向けに 11 万部を作成・配布。平成 4 年の都南村との合併を機にリニューアルを図り、現在の「暮らしの便利帳」の形態をとっている。平成 5 年には全世帯 12 万部、平成 8 年には 1 万部、その後はおおむね 2 年ごとに発行。平成 20 年 6 月には官民共同事業として全世帯 12 万 5000 世帯へ配布した後、最新は平成 23 年 4 月に全世帯へ配布している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

2～3 年に 1 回の発行では組織変更などに対応できないので、毎年発行してほしいという意見がある一方で、紙資源の無駄なので全戸配布は必要がないとの意見も寄せられている。また、市ホームページをはじめ多様な情報媒体がある中で、紙媒体での全戸配布が必要かの検討が必要。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

市民と転入世帯

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市民人口	人	297,924	298,853	298,853	299,220	299,220
B 転入世帯	世帯	8,800	9,000	9,000	8,700	8,700
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

22 年度に締結された民間事業者との共同発行協定に基づき、23 年 4～5 月に全戸配布。24 年度は、住民登録異動手続きの窓口などで転入世帯へ配布した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 印刷部数	部	0	160,000	0	0	160,000
B 訂正票の発行部数	部	8,886	9,000	9,000	9,000	9,000
C 窓口配布部数	部	8,886	9,000	9,000	9,000	9,000

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

各種の市政情報を紹介し、既存居住者や転入者の生活の利便性向上を図る。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 暮らしに役立つ度合い(アンケート)	■上げる □下げる □維持	%	—	—	—	—	50
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	450	30	30	30
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,800	120	120	120
計	トータルコスト A+B	千円	1,800	120	120	120
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市民が行政サービスを受けるため、各種手続きを行うには窓口案内や市の制度に関する情報は不可欠であることから、市政情報を分かりやすく伝えるという意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民生活に密接した情報の提供は市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

より多くの市民に行政情報などを提供することが事業の趣旨に適合するものの、全戸配布に対する批判もあることから対象を絞るという検討も必要である。

④ 廃止・休止の影響

新たに盛岡市へ転入してきた人にとって、各種の情報は不可欠であり廃止は適当でないが、既に住んでいる人たちへの全戸配布については廃止の影響は少ないかもしれない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市の行政情報や生活関連情報を掲載しているが、国や県が所管する情報などについても掲載することで、さらなる利便性が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市政情報の提供は市の責務であり、受益機会は転入者を含む全市民に均等にあるべきと考える。また、受益者負担になじまないもの。

(4) 効率性評価

官民共同発行事業により、印刷・製本・配布などの経費は民間事業者が賄うことから、公費負担はない。しかし、掲載情報の作成に係る人件費については、効率的な編集などによりさらなる削減は可能と考える。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

共同発行事業者との役割分担や全戸配布の是非について検討を要する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

厳しい経済情勢から、民間事業者が賄う経費の財源になる広告料収入が減少している。民間共同事業者との利害調整について検証が必要。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年 4 月に全世帯配布を行った際は、市民からは特段の意見はなかった。市費の負担が生じない官民共同事業であり、市政情報を提供する貴重な手段の一つであることから、今後も掲載する情報を精査しながら継続していく必要がある。